



## 超党派的な外交・安全保障の可能性を追求せよ

金子将史

(株)PHP総合研究所  
国際戦略研究センター長

2010. 7. 15

参議院選挙前、菅政権は、普天間基地問題で従来案に回帰する鳩山政権の方針を受け継ぎ、日米同盟を基軸とする方針を打ち出すなど『現実主義』を基調とする外交への転換を印象づけようとしていた。にもかかわらず、与党は今回の参議院選挙で大敗を喫し、有権者の信任は得られなかった。他方、社民党他の離米志向を強く訴えた政党が支持を得たわけでもなく、現実主義的な外交路線が否定されたとは言えない。菅政権が現実路線への転換をはかった時点で、外交・安全保障政策は争点ではなくなっていたのだろう。

「ねじれ国会」状況の出現は、予算措置や立法措置を必要とする政策の実行を困難にする。だが、こと外交・安全保障分野に関しては、超党派的な合意形成の余地はあるのではないか。民主党が日米関係を修復する措置や日本の対外的立場を強くする措置をとるのであれば、最大野党の自民党にとってそれに反対する理由はないからである。

それでは、今後我が国が取り組むべき外交・安全保障上の課題はどのようなものであろうか。

まず、鳩山政権が損なった日米の戦略的一体性を取り戻さなければならない。東アジアでは、中国が急速に台頭してきており、その覇権的な行動を抑制するには、米国の継続的な関与が不可欠である。中国も日米離間による不安定化は歓迎していない。

日米関係改善の第一歩は、普天間基地の移転を確実に実行に移すことである。5月の日米合意は、8月末までに、代替施設の位置、配置及び工法に関する専門家の検討を完成させるとしている。しかし、それが達成できても、海上埋め立て施設の建設には地元の同意が必要である。すでに1月に反対派の稲嶺氏が名護市長に当選しているが、9月には名護市議選、11月には沖縄県知事選が控えている。ここで反対派が勝つことになれば、基地問題は再び膠着するだろう。

だが、たとえ県内移設であっても、沖縄の人々にとって普天間基地返還のメリットは大きい(荒田英知「沖縄の都市戦略から見た普天間問題」『PHP Policy Review』Vol.4-No.31)。普天間基地がこのままの形で維持され、沖縄の負担が軽減しない事態はなんとしても避けねばならない。

あらゆる措置を講じてなお地元の反対で事態が開けない場合、米国政府の日本政府に対する信頼は損なわれよう。それは望ましいことではない。とって、日米関係の「深化」全体を停滞させてよいものでもない。鳩山政権下で日米関係が漂流したのは、普天間問題だけでなく、同政権が日米の防衛協力強化全般に消極的だったためである。民主党の参議院公約には「総合安全保障、経済、文化などの分野における関係を強化することで、日米同盟を深化」とあるが、「総合安全保障」は軍事的側面を含むとも含まないともとれる。まずは同盟の中核たる軍事面での協力を真正面に取り組まねばならない。そうすれば、仮に基地問題が再び膠着しても、ダメージ・コントロールは可能かもしれない。

喫緊の課題は、ポスト金正日のみすえた朝鮮半島有事への備えである。今年3月に発生した哨戒艦「天安」沈没事件以来、朝鮮半島情勢は緊迫の度を加えているが、当面の動向に対応するだけでは足りない。金正日後の北朝鮮の不安定化は、日本へのインパクトが大きく、蓋然性

も非常に高い。先般キャンベル国務次官補が、金正日総書記の余命は3年と発言して話題になったが、仮にそうだとすると、民主党政権下で、継承に伴う不安定化が生じる可能性が高い。このことを、現政権はどれだけ自覚しているだろうか。早急にトップレベルの有事シミュレーションを行って現状を吟味し、あわせて日米間で具体的なシナリオに基づく有事協力のあり方をつめていく必要がある。1993-4年の朝鮮半島危機時と比べれば、日米新ガイドラインや周辺事態法、有事法制といった枠組みができ、官邸の危機管理体制も向上したが、民主党政権がそれをいかせるかどうか大いに不安である。

日米同盟を安定化させること、朝鮮半島有事をはじめ日本の平和と安全を確保することはボトムラインだが、それだけでは十分ではない。経済の停滞と不安定な政治状況という国内状況と中国他の新興国の目覚ましい台頭という国際状況が重なって、日本の国際的な存在感はすっかり低下している。今日日本政治を見る海外の目は実に冷ややかなものである。

諸外国から、頼むに足る相手、一目おくべき相手とみなされるには、日本がどのような国際秩序を求め、その形成のためにどのような役割を担うのか明確なビジョンを描き、具体的な行動でコミットメントを示すことが肝心である。特に安全保障分野では、年末に予定されている新防衛大綱改定が新しいビジョンとコミットメントを示す格好の機会である。選挙前、訪米した細野副幹事長が示したシーレーン防衛のための恒久法制定も有力なアイテムとなろう。ただし、そうした個別の政策も、日本の対外政策の全体像の中に位置づけられなければインパクトは弱まってしまう。

オールジャパンの対外政策を形成・展開する基盤整備も不可欠である。鳩山政権では、政治主導の掛け声の下、官僚の十分な支えをえずに物事を進めようとしたため、過去の経緯や共通了解の確認すらおろそかになっていた。その弊害が現われた典型が普天間問題だった。自民政権末期には、官房長官、外相、防衛相の三相会合で対外的な重要課題を協議し、官僚が補佐する仕組みがある程度機能していた。三相会合を定式化し、補佐スタッフをつけ、中長期的な戦略形成も行うようにすべきだろう。あわせて、インテリジェンス強化も必要である。こちらも自民政権末期、内閣情報分析官の創設など一定の前進があったが、戦略部門のニーズに応えるレベルに達していない。戦略部門が積極的に情報要求を出し、インテリジェンス・サイクルを回すよう配慮する必要がある。

自国にとって好ましい国際環境を作り出すべく、日本は一層賢明で積極的な対外政策を展開せねばならない。そのために民主党政権は、少なくとも外政分野では野党に辞を低くして協力を仰ぐことをためらってはならない。自民党はじめ現実主義系の野党との政策協議の場をもつことを検討してはどうか。国益にかなう超党派的外交を展開できるかどうか、現実主義的外交の眼目となるであろう。